

国土利用計画 第3次飯田市計画

資料編

飯 田 市

目次

1	計画策定の経過	1
2	土地の利用区分の定義および把握方法	2
3	計画における主要指標	4
4	利用区分ごとの土地利用の推移	5
5	利用区分ごとの目標の考え方と目標値	7
	(1) 利用区分ごとの目標値設定の考え方	7
	(2) 転換要因による面積増減	7
	(3) 将来土地フレーム	9
6	利用区分面積と関連指標の推移と目標	10
	(1) 農地	10
	(2) 森林	11
	(3) 原野等	12
	(4) 水面・河川・水路	13
	(5) 道路	14
	(6) 宅地	15
	(7) 市街地（DID：人口集中地区）	16
7	計画における地域区分	17
8	土地利用現況図	18
9	土地利用構想図	19
10	飯田市土地利用計画審議会	20

1 計画策定の経過

(1) 土地利用調整会議（庁内関係部署で構成）

- 平成 28 年 4 月 27 日 第 1 回 策定にあたっての意見聴取
- 平成 28 年 7 月 28 日 第 2 回 素案説明及び協議、意見聴取
- 平成 29 年 1 月 10 日 第 3 回 案説明及び協議、意見聴取

(2) 土地利用計画審議会

- 平成 28 年 8 月 17 日 第 1 回 素案説明、意見聴取
- 平成 29 年 3 月 24 日 第 2 回 諮問、答申

(3) パブリックコメント

- 期間 平成 29 年 2 月 14 日から平成 29 年 3 月 15 日（30 日間）
- 場所 飯田市地域計画課、自治振興センター（15 ヶ所）、公民館（飯田市公民館、橋北、橋南、羽場、丸山、東野）、市民証明コーナー、飯田市ウェブサイト

(4) 市議会

- 平成 28 年 9 月 15 日 産業建設委員会協議会にて素案説明、意見聴取
- 平成 29 年 3 月 17 日 産業建設委員会協議会にて案説明、意見聴取

2 土地の利用区分の定義および把握方法

利用区分	定 義		資 料
農地	農地法第2条第1項に定める農地で、耕地の目的に供される土地であって畦道を含む。		農林水産省作物統計市町村別データ
	ア 田	「耕作及び作付面積統計（農林水産省情報部）」の「耕地面積」のうち田である。	
	イ 畑	「耕作及び作付面積統計（農林水産省情報部）」の「耕地面積」のうち畑である。	
森林	森林法第2条第1項に規定する森林を対象とし、国有林と民有林との合計である。なお、林道面積は含まない。		長野県民有林の現況 ※民有林は森林法第5条に定める地域森林計画対象民有林としている（地域森林計画対象外の民有林は算入していない）。
	ア 国有林	林野庁所管国有林及びその他省庁所管国有林の合計である。	
	イ 民有林	森林法第2条第1項に定める森林であって、同法同条第3項に定めるもの。	
原野等 （原野・ 採草放牧地）	農地法第2条第1項に定める採草放牧地（国有林野貸付使用地に限る）と「世界農林業センサス林業調査報告書」の「森林以外の草生地」から国有林（ただし林野庁所管分に限る）を除いた面積の合計である。		世界農林業センサス林業調査報告書（林業地域編） 南信森林管理署へ照会
水面・ 河川・ 水路	水面、河川及び水路の合計である。		自然環境保全基礎調査 ダム便覧（日本ダム協会） ため池台帳 河川状況調査・図測 長野県農林業市町村別データ 農業基盤整備基礎調査
	ア 水面	湖沼（人造湖及び天然湖沼）及びため池の満水時の水面である。	
	イ 河川	河川法第4条に定める一級河川及び同法第5条に定める二級河川及び同法第100条による準用河川の同法第6条に定める河川区域である。	
	ウ 水路	農業用排水路である。 水田に一定率をかけて算出する。	
道路	一般道路、農道及び林道の合計である。車道部（車道、中央帯、路肩）、歩道部、自転車道部及び法面等からなる。		道路統計年報 道路現況 道路台帳 図測（高速道路） 農道台帳 長野県農林業市町村別データ 農業基盤整備基礎調査 南信森林管理署へ照会 市町村別林道内道路現況
	ア 一般道路	道路法第2条第1項に定める道路である。	
	イ 農道	農地面積に一定率を乗じたほ場内農道及び市町村農道台帳の農道延長に一定幅員を乗じた、ほ場外農道である。	
	ウ 林道	国有林林道及び民有林林道である。 林道延長に一定幅員を乗じて算出する。	

利用区分	定 義	資 料
宅地	<p>建物の敷地及び建物の維持又は効用を果すために必要な土地である。</p> <p>ア 住宅地 「固定資産の価格等の概要調書」の評価総地積の住宅用地に、非課税地積のうち、県営住宅団地、市町村営住宅団地及び公務員住宅団地を加えたものである。</p> <p>イ 工業用地 「工業統計表（用地、用水編）」にいう「事業所敷地面積」を従業員 10 人以上の事業所敷地面積に補正したものである。</p> <p>ウ その他の宅地 住宅地及び工業用地のいずれにも該当しない宅地である。 宅地面積から「住宅地」、「工業用地」の各面積を除いたものである。</p>	<p>固定資産の価格等の概要調書</p> <p>県公営住宅一覧</p> <p>県有財産表</p> <p>市営住宅資料</p> <p>工業統計調査結果報告書</p>
その他	<p>市町村土面積から「農地」、「森林」、「原野等」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を除いたものである。</p> <p>主には、公園・緑地・広場等の公共空地、鉄道敷、荒廃農地等がある。</p>	
市街地	<p>国勢調査による「人口集中地区」である。</p>	<p>国勢調査</p>

3 計画における主要指標

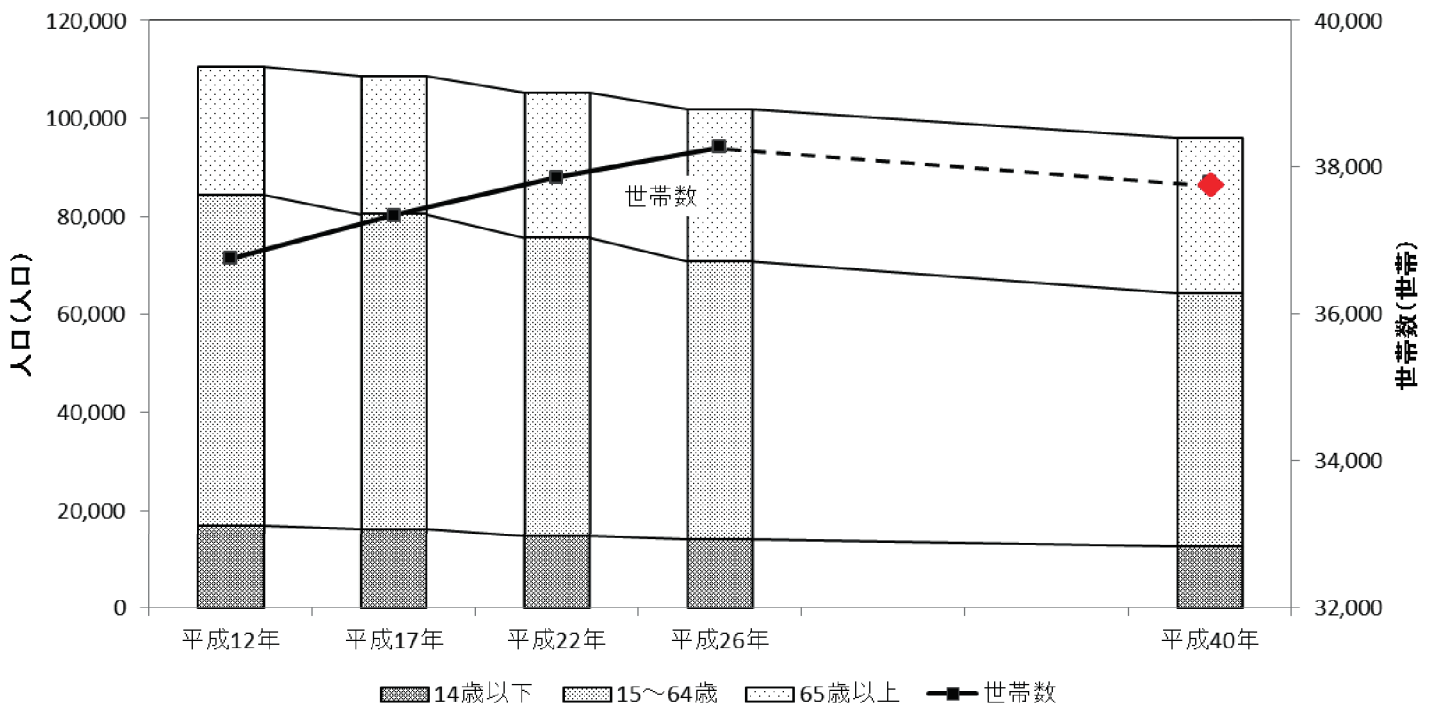
項目		平成12年	平成17年	平成22年	基準年 平成26年	目標年 平成40年
人口 (人)	合計	110,589	108,624	105,335	102,446	96,000
	14歳以下	16,882	16,101	14,803	14,048	12,500
	15～64歳	67,651	64,357	60,859	56,702	51,800
	65歳以上	26,056	28,166	29,673	31,156	31,700
構成割合 (%)	14歳以下	15.3	14.8	14.1	13.8	13.0
	15～64歳	61.2	59.2	57.8	55.6	54.0
	65歳以上	23.6	25.9	28.2	30.6	33.0
世帯数 (世帯)	36,762	37,350	37,867	38,276	37,800	
1世帯あたり人員 (人/世帯)	3.01	2.91	2.78	2.68	2.54	

※平成12～17年国勢調査、平成26年は毎月人口異動調査に基づく推計。

※目標年における人口は、いいだ未来デザイン2028の数値、世帯数はいいだ未来デザイン2028及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2014年4月 都道府県別推計）」を参考に推計。

○人口・世帯数の推移

- ・総人口は減少傾向にある。
- ・世帯数は人口減少に伴い平成27年より減少に転じているが、核家族化の進行という社会的傾向、また、定住促進等の政策推進面から、減少幅は緩やかなものと見込む。



4 利用区分ごとの土地利用の推移

(単位：ha)

利用区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
1 農地	3,230	3,190	3,160	3,130	3,100	3,080
(1) 田	1,240	1,210	1,200	1,160	1,140	1,100
(2) 畑	1,990	1,980	1,960	1,970	1,970	1,980
2 森林	55,532	55,549	55,532	55,754	55,765	55,740
3 原野等	175	186	186	186	186	186
4 水面・河川・水路	662	660	657	655	654	652
(1) 水面	44	44	40	40	40	40
(2) 河川	550	550	551	551	551	551
(3) 水路	68	66	66	64	63	61
5 道路	1,574	1,582	1,587	1,601	1,656	1,655
(1) 一般道路	1,294	1,304	1,309	1,325	1,381	1,381
(2) 農道	128	126	125	123	122	121
(3) 林道	152	152	153	153	153	153
6 宅地	2,089	2,078	2,101	2,120	2,139	2,150
(1) 住宅地	1,322	1,333	1,344	1,355	1,365	1,375
(2) 工業用地	146	152	150	144	139	139
(3) その他の宅地	621	593	607	621	635	636
7 その他	2,604	2,621	2,643	2,420	2,366	2,403
合計	65,866	65,866	65,866	65,866	65,866	65,866
8 市街地	955	955	955	955	955	953

(単位 : ha)

利用区分	平成23年	平成24年	平成25年	基準年 平成26年	目標年 平成40年
1 農地	3,050	3,040	3,040	3,050	2,970
(1) 田	1,090	1,070	1,060	1,050	997
(2) 畑	1,970	1,970	1,980	1,990	1,973
2 森林	55,740	55,740	55,645	55,645	55,620
3 原野等	186	186	186	186	177
4 水面・河川・水路	651	651	650	650	650
(1) 水面	40	40	40	40	40
(2) 河川	551	551	551	551	551
(3) 水路	60	60	59	59	59
5 道路	1,656	1,662	1,667	1,684	1,780
(1) 一般道路	1,383	1,390	1,394	1,412	1,505
(2) 農道	120	119	119	118	118
(3) 林道	153	153	154	154	157
6 宅地	2,153	2,164	2,168	2,180	2,250
(1) 住宅地	1,379	1,385	1,390	1,395	1,454
(2) 工業用地	139	139	134	134	136
(3) その他の宅地	635	640	644	651	660
7 その他	2,430	2,423	2,510	2,471	2,419
合計	65,866	65,866	65,866	65,866	65,866
8 市街地	953	953	953	953	934

※農地（田及び畑）について、統計数値の四捨五入の都合上、個別の値と合計値が一致していない箇所がある。

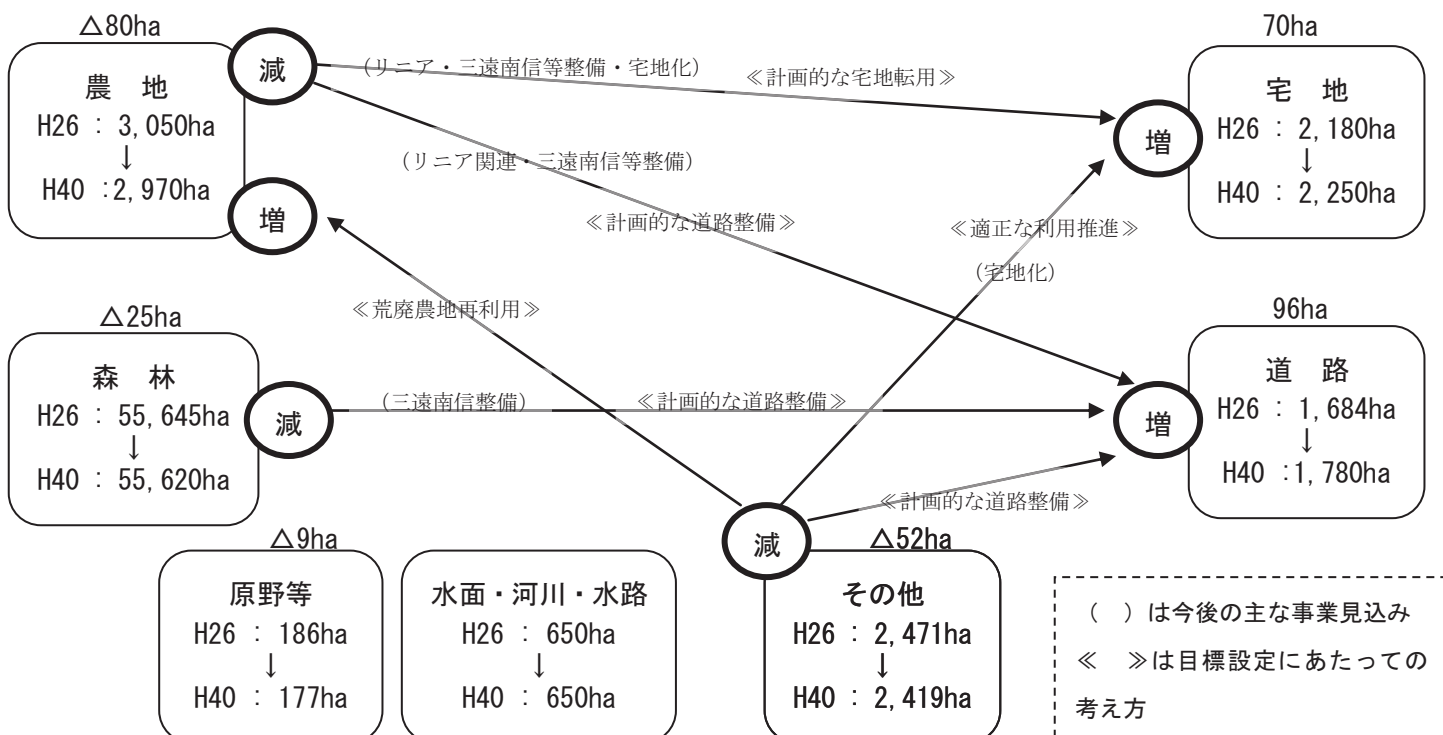
5 利用区分ごとの目標の考え方と目標値

(1) 利用区分ごとの目標値設定の考え方

平成17年～平成26年の土地利用区分ごとの推移からの将来推計、今後の開発事業等の見込み及び本計画達成のための必要な措置を考慮し、目標値を設定した。

利用区分	今後の主な事業等見込みによる増減傾向	目標値設定にあたっての考え方
1 農地	【減少傾向】 ・リニア関連事業、三遠南信自動車道整備による減少 ・宅地化による減少	【減少抑制】 ・適正な立地誘導、空き家の活用等による計画的な宅地への転用 ・荒廃農地化の抑制
2 森林	【減少傾向】 ・三遠南信自動車道整備等による減少	【減少抑制】 ・荒廃農地の森林転換
3 原野等	【減少傾向】 ・三遠南信自動車道整備等による微減	【微減】 ・計画的な開発での減少のみに抑える
4 水面・河川・水路	【変化なし】 ・面積が大きく変化する事業等の要因なし	【現状維持】 ・水質保持と安定水量の確保
5 道路	【増加傾向】 ・三遠南信自動車道、リニア関連事業など主要道路や新設道路整備による増加	【計画的な整備推進】 ・計画に沿った適切な道路整備及び維持管理
6 宅地	【増加傾向】 ・リニア関連事業に伴う移転、宅地化による増加 ・リニア関連事業（駅周辺及び関連道路）による減少	【計画的な宅地整備】 ・計画的な整備と用途地域等適正なエリアへの立地誘導 ・既存ストック、空き家の活用等
7 その他	【減少傾向】 ・リニア本線及びリニア関連事業（駅及び駅周辺）による増加 ・宅地化、道路整備による減少	【適正な利用推進】 ・低・未利用地、荒廃農地の再利用

(2) 転換要因による面積増減（10ha以上の面積増減の概略図）



②面積増減詳細

利用区分	1.農地		2.森林	3.原野等		4.水面・河川・水路			5.道路			6.宅地			7.その他	転換面積合計 (ha)
	田	畑		原野	採草放牧地	水面	河川	水路	一般道路	農道	林道	住宅地	工業用地	その他の		
1.農地																△ 58.0
2.森林																△ 22.3
3.原野等																△ 25.0
4.水面・河川・水路	原野															△ 8.6
	採草放牧地															0.0
	水面															0.0
5.道路	河川															0.0
	水路															0.0
	一般道路	28.90	9.60													92.6
	農道															0.0
6.宅地	林道															3.0
	住宅地	36.40	11.00													59.4
	工業用地	1.40	0.70													2.1
7.その他	その他の宅地	3.30	0.10													8.7
		△ 12.00	1.60													△ 51.9

(3) 将来土地フレーム

(単位：ha)

利用区分	基準年（平成26年 a）		目標年（平成40年 b）		面積増減
	面積	構成比	面積	構成比	b - a
1 農地	3,050	4.6	2,970	4.5	△ 80
(1) 田	1,050	1.6	997	1.5	△ 58
(2) 畑	1,990	3.0	1,973	3.0	△ 22
2 森林	55,645	84.5	55,620	84.4	△ 25
3 原野等 (原野・採草放牧地)	186	0.3	177	0.3	△ 9
4 水面・河川・水路	650	1.0	650	1.0	0
(1) 水面	40	0.1	40	0.1	0
(2) 河川	551	0.8	551	0.8	0
(3) 水路	59	0.1	59	0.1	0
5 道路	1,684	2.6	1,780	2.7	96
(1) 一般道路	1,412	2.1	1,505	2.3	93
(2) 農道	118	0.2	118	0.2	0
(3) 林道	154	0.2	157	0.2	3
6 宅地	2,180	3.3	2,250	3.4	70
(1) 住宅地	1,395	2.1	1,454	2.2	59
(2) 工業用地	134	0.2	136	0.2	2
(3) その他の宅地	651	1.0	660	1.0	9
7 その他	2,471	3.8	2,419	3.7	△ 52
合計	65,866	100.0	65,866	100.0	0
8 市街地	953	1.5	934	1.4	△ 19

※農地（田及び畑）について、統計数値の四捨五入の都合上、個別の値と合計値が一致していない箇所がある。

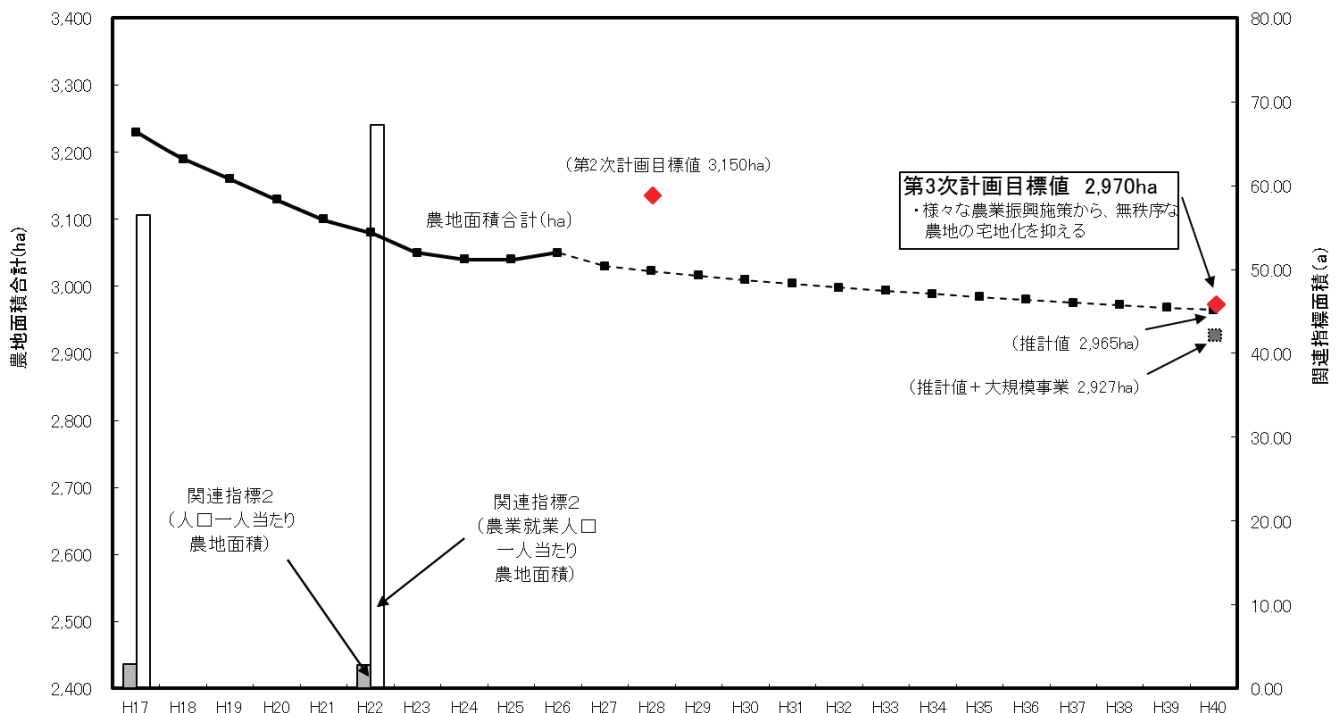
6 利用区分面積と関連指標の推移と目標

(1) 農地

年	区分	農地面積			人口 (人)	農業就業 人口 (人)	人口一人 当たり 農地面積(a)	農業就業人口 一人当たり 農地面積(a)
		田 (ha)	畑 (ha)	計 (ha)				
平成17年		1,240	1,990	3,230	108,624	5,714	2.97	56.53
平成18年		1,210	1,980	3,190	107,845			
平成19年		1,200	1,960	3,160	107,259			
平成20年		1,160	1,970	3,130	106,630			
平成21年		1,140	1,970	3,100	105,691			
平成22年		1,100	1,980	3,080	105,335	4,577	2.92	67.29
平成23年		1,090	1,970	3,050	104,728			
平成24年		1,070	1,970	3,040	103,881			
平成25年		1,060	1,980	3,040	103,105			
基準年平成26年		1,050	1,990	3,050	102,446			
目標年平成40年		997	1,973	2,970	96,000			

○農地面積及び関連指標の推移と目標値設定について

- ・過去10年に比べ緩やかではあるが、農地の減少傾向は継続する見込み。
- ・目標年までの推計（リニア関連事業、三遠南信自動車道整備といった大規模事業による農地の減少を含む）は2,927haとなるが、農地の確保と適切な維持の重要性から、以下のような様々な施策等により、できるだけ農地の減少を抑えることを目指し、目標値（2,970ha）を設定した。
- ・計画的な宅地整備、用途地域等への誘導、空き家の活用等の推進。
- ・ワーキングホリデー等都市と農村との交流の場の推進による「農ある暮らし」の魅力向上の事業、農業の6次産業化、食育・域産域消の推進等による農業生産活動の活性化、農地所有適格法人や認定農業者等への農地集積による効率化、荒廃農地の市民農園への活用 等。

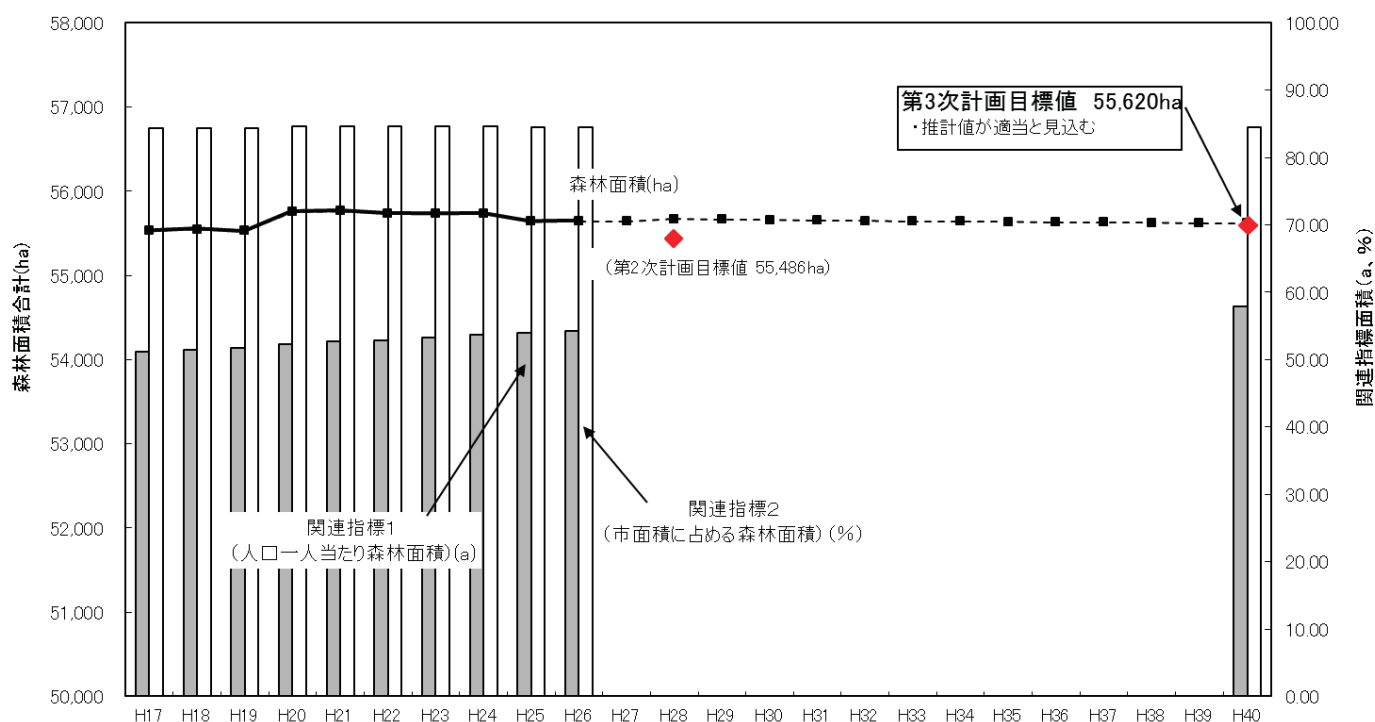


(2) 森林

年	区分	森林面積 (ha)	人 口 (人)	人口一人あたり 森林面積 (a)	市面積に占める 森林面積 (%)
	平成17年	55,532	108,624	51.12	84.31
	平成18年	55,549	107,845	51.51	84.34
	平成19年	55,532	107,259	51.77	84.31
	平成20年	55,754	106,630	52.29	84.65
	平成21年	55,765	105,691	52.76	84.66
	平成22年	55,740	105,335	52.92	84.63
	平成23年	55,740	104,728	53.22	84.63
	平成24年	55,740	103,881	53.66	84.63
	平成25年	55,645	103,105	53.97	84.48
	基準年平成26年	55,645	102,446	54.32	84.48
	目標年平成40年	55,620	96,000	57.94	84.44

○森林面積及び関連指標の推移と目標値設定について

- ・第2次計画の目標値を上回る森林面積で推移してきているが、わずかに減少傾向にある。
- ・今後は主に三遠南信道自動車道整備による減少が見込まれる。
- ・「飯田市森林整備計画」等により、計画的な森林資源の保全と整備を推進し、豊かな森林を維持することを目標に目標値を設定した。

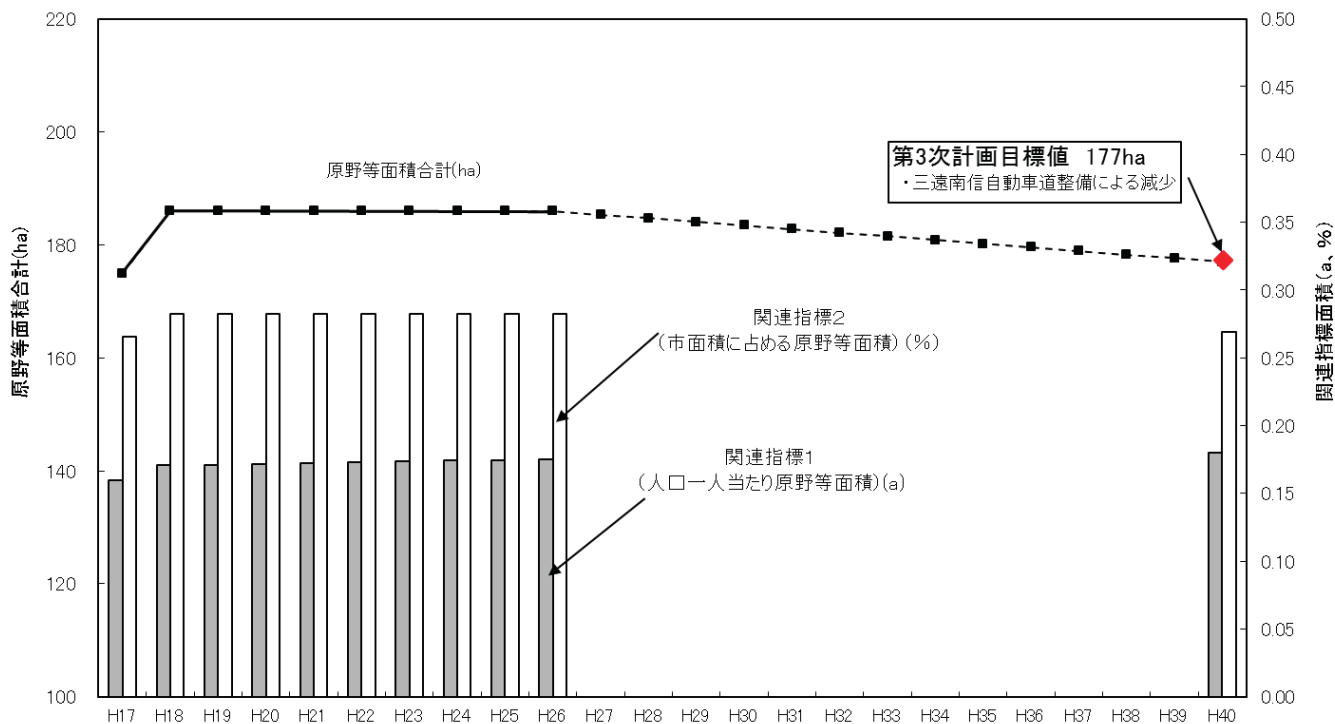


(3) 原野等

年	区分	原野等面積 (ha)	人 口 (人)	人口一人あたり 原野等面積 (a)	市面積に占める 原野等面積 (%)
平成17年		175	108,624	0.16	0.27
平成18年		186	107,845	0.17	0.28
平成19年		186	107,259	0.17	0.28
平成20年		186	106,630	0.17	0.28
平成21年		186	105,691	0.18	0.28
平成22年		186	105,335	0.18	0.28
平成23年		186	104,728	0.18	0.28
平成24年		186	103,881	0.18	0.28
平成25年		186	103,105	0.18	0.28
基準年平成26年		186	102,446	0.18	0.28
目標年平成40年		177	96,000	0.18	0.27

○原野等面積及び関連指標の推移と目標値設定について

- ・三遠南信自動車道整備による微減を見込んだ目標値。

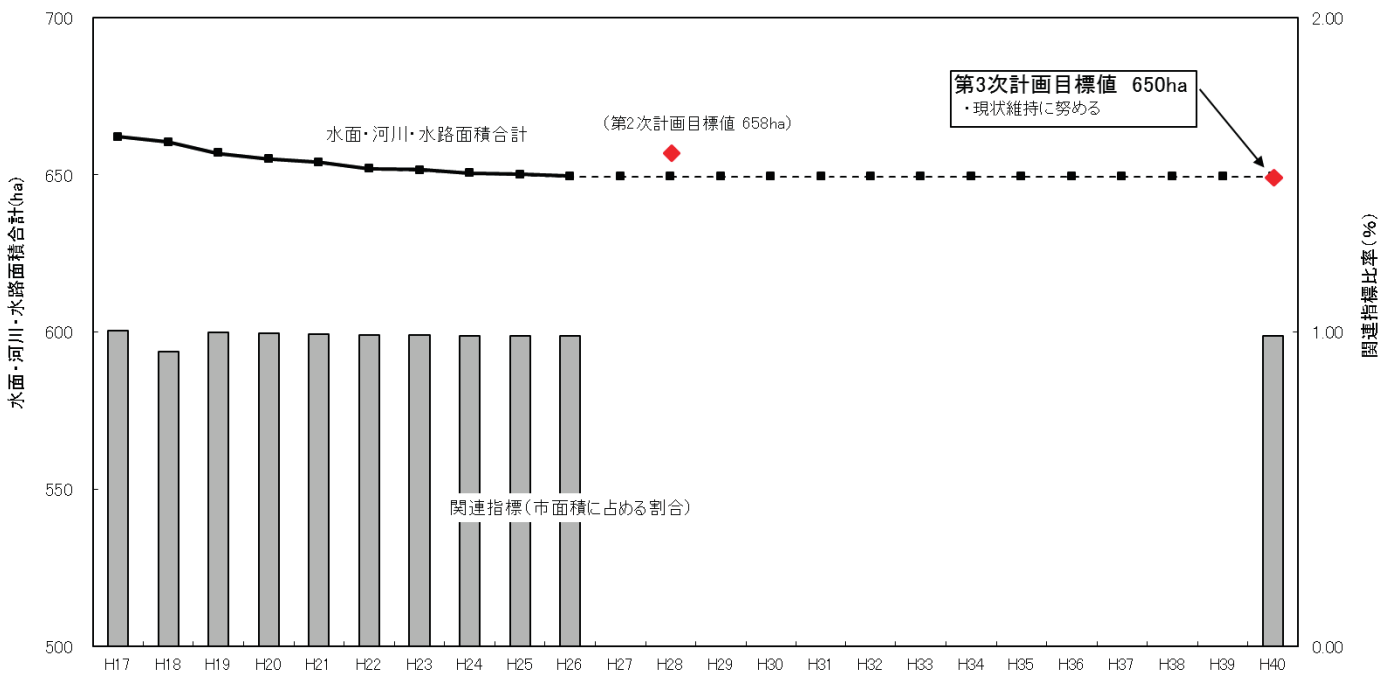


(4) 水面・河川・水路

年	区分	水面・河川・水路面積				市面積 (ha)	市面積に占める水面・河川・水路面積の割合 (%)
		水面 (ha)	河川 (ha)	水路 (ha)	計 (ha)		
平成17年		44	550	68	662	65,866	1.01
平成18年		44	550	66	660	65,866	1.00
平成19年		40	551	66	657	65,866	1.00
平成20年		40	551	64	655	65,866	0.99
平成21年		40	551	63	654	65,866	0.99
平成22年		40	551	61	652	65,866	0.99
平成23年		40	551	60	651	65,866	0.99
平成24年		40	551	60	651	65,866	0.99
平成25年		40	551	59	650	65,866	0.99
基準年 平成26年		40	551	59	650	65,866	0.99
目標年 平成40年		40	551	59	650	65,866	0.99

○水面・河川・水路面積及び関連指標の推移と目標値設定について

- ・大規模事業による水路付け替えがあるものの、面積的には大きな変化なしと見込んだ目標値。
- ・治水施設等の計画的な維持管理を行う。
- ・在来の野生動植物の多様な生息・生育環境を保全する、うるおい豊かな水面・河川・水路づくり等、多面的利用ができるように努める。

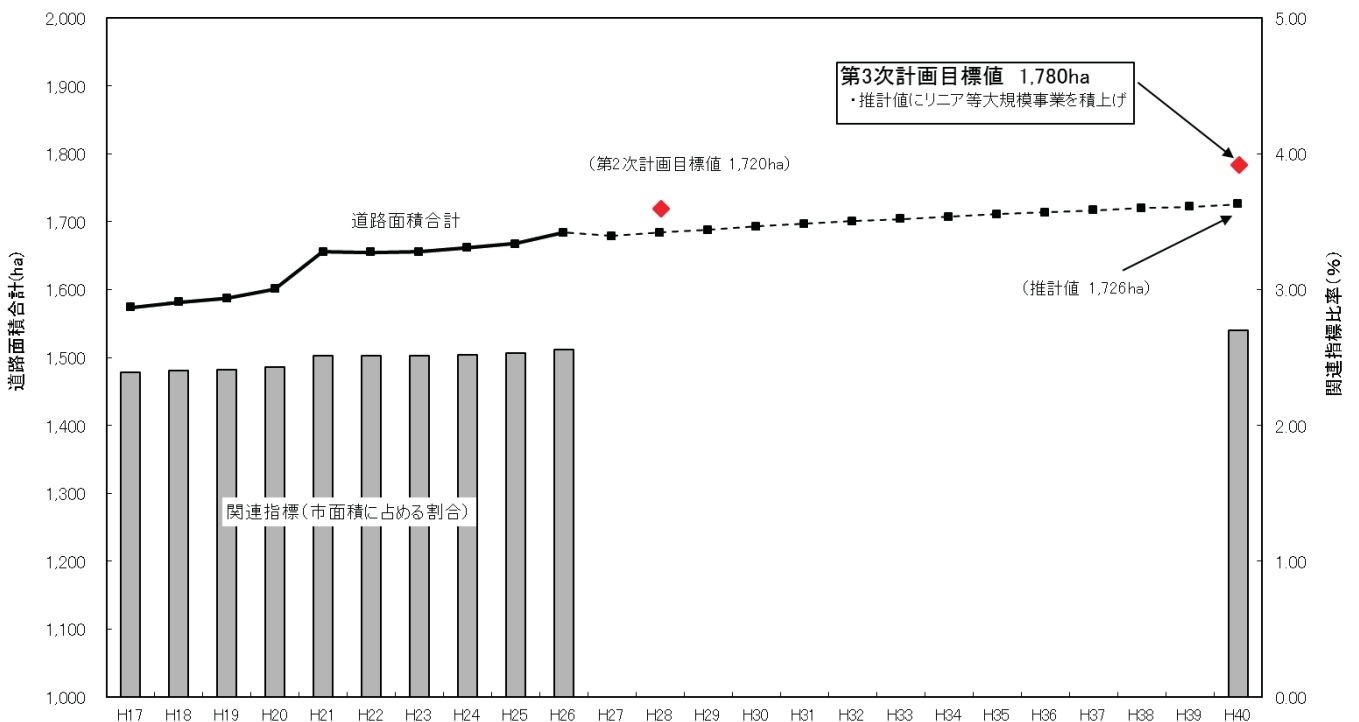


(5) 道路

年	区分	道 路 面 積				市面積 (ha)	市面積に占める道路面積の割合 (%)
		一般道路 (ha)	農 道 (ha)	林 道 (ha)	計 (ha)		
平成17年		1,294	128	152	1,574	65,866	2.39
平成18年		1,304	126	152	1,582	65,866	2.40
平成19年		1,309	125	153	1,587	65,866	2.41
平成20年		1,325	123	153	1,601	65,866	2.43
平成21年		1,381	122	153	1,656	65,866	2.51
平成22年		1,381	121	153	1,655	65,866	2.51
平成23年		1,383	120	153	1,656	65,866	2.51
平成24年		1,390	119	153	1,662	65,866	2.52
平成25年		1,394	119	154	1,667	65,866	2.53
基準年平成26年		1,412	118	154	1,684	65,866	2.56
目標年平成40年		1,505	118	157	1,780	65,866	2.70

○道路面積及び関連指標の推移と目標値設定について

- ・モータリゼーションの進展、維持・補修に伴う拡幅等により増加傾向。
- ・今後はリニア関連事業、三遠南信自動車道整備による増加を見込んで目標値を設定した。
- ・高速交通網へのアクセス道路から生活関連道路、農道、林道に至るまで、体系的道路網の整備を計画的に推進する。



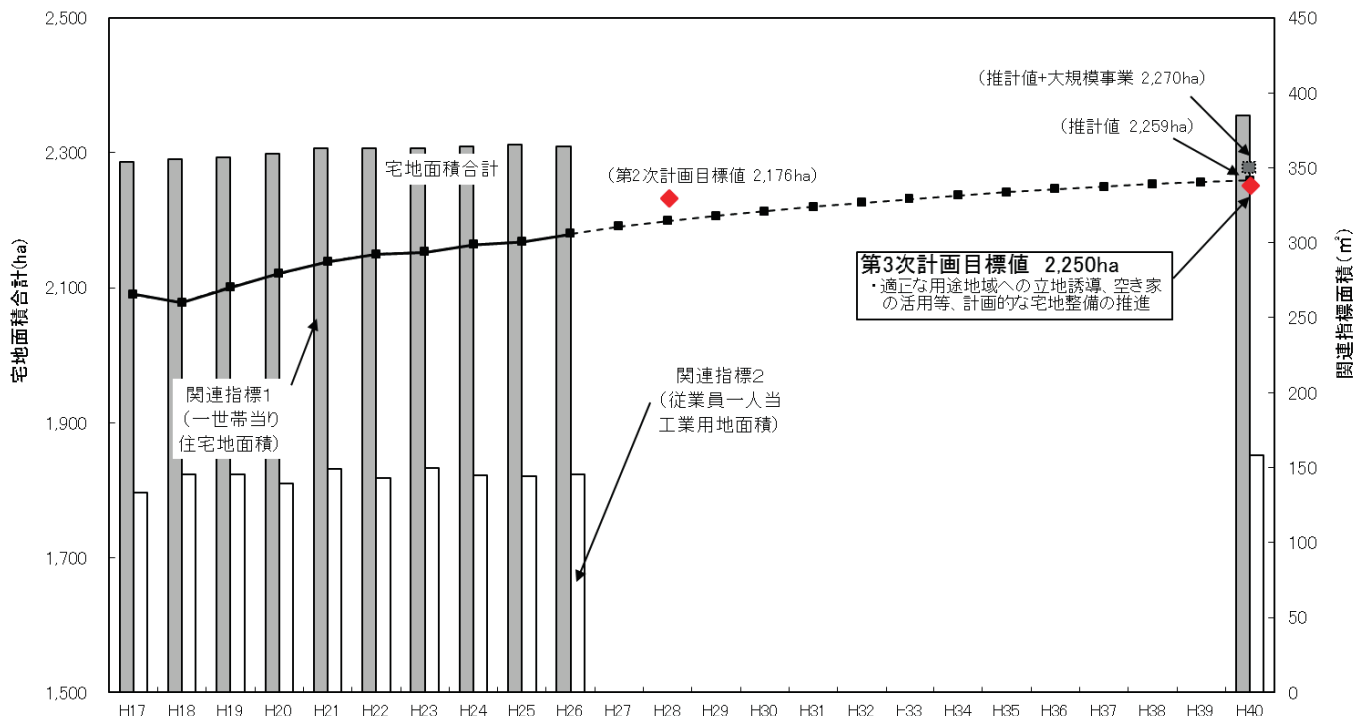
(6) 宅地

年	区分	宅地面積				住宅地関連指標		工業用地関連指標	
		住宅地 (ha)	工業用地 (ha)	その他の宅地 (ha)	計 (ha)	世帯数 (世帯)	一世帯当り住宅地面積 (㎡)	従業者数 (人)	従業員一人当工業用地面積 (㎡)
平成17年		1,322	146	621	2,090	37,350	354	10,963	133
平成18年		1,333	152	593	2,078	37,433	356	10,430	146
平成19年		1,344	150	607	2,101	37,646	357	10,316	145
平成20年		1,355	144	621	2,121	37,740	359	10,347	140
平成21年		1,365	139	635	2,139	37,579	363	9,300	149
平成22年		1,375	139	636	2,150	37,867	363	9,749	143
平成23年		1,379	139	635	2,153	37,998	363	9,269	150
平成24年		1,385	139	640	2,164	38,032	364	9,561	145
平成25年		1,390	134	644	2,168	38,053	365	9,285	144
基準年平成26年		1,395	134	651	2,180	38,276	364	9,220	146
目標年平成40年		1,454	136	660	2,250	37,800	385	8,600	158

※従業者数は工業統計調査、ただし目標年の従業者数は工業統計調査に基づき推計

○宅地面積及び関連指標の推移と目標値設定について

- ・核家族化の進行や開発コストという面から、人口減少期にあっても新規宅地開発は増加傾向にある。
- ・今後はさらなる人口減少に加え、世帯数も減少していくことが予測されることから、宅地化の進行は緩やかな増加になると見込む。
- ・無秩序な農地の宅地化及び拡散的な市街地化が進行しないよう、適正な用途地域への立地誘導による都市機能や施設等の集約、低・未利用地や空き家の活用等、計画的な宅地整備の推進を考慮し、目標値を設定した。



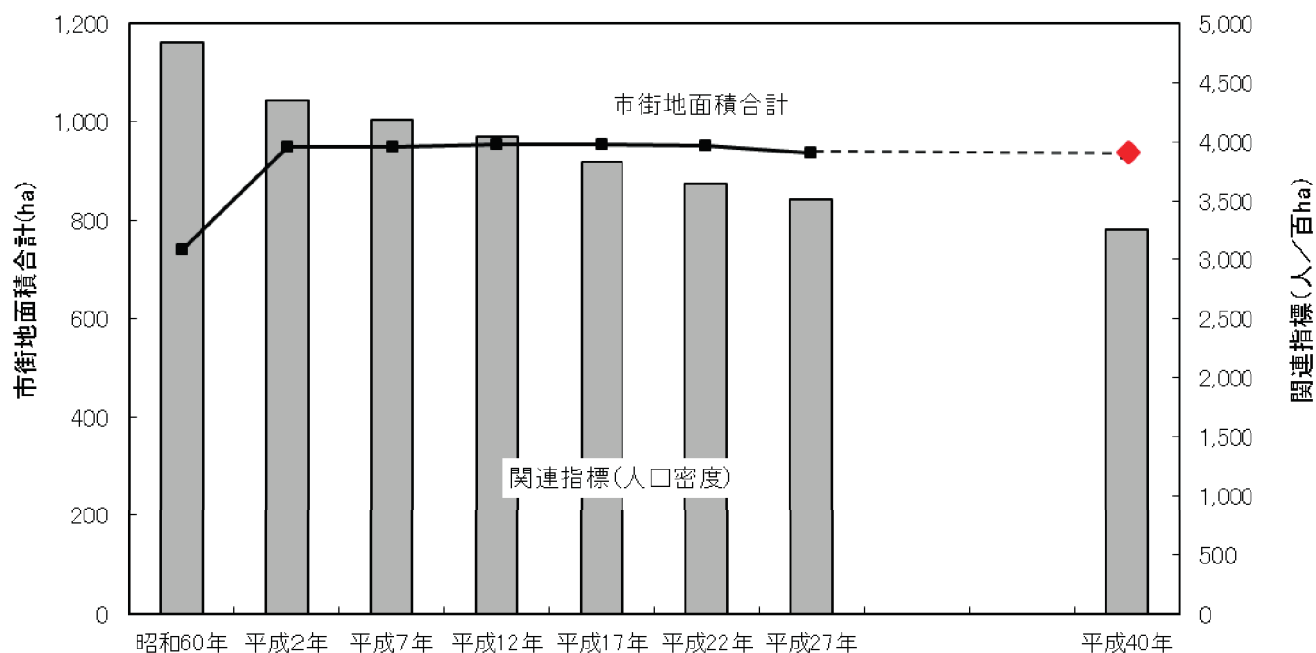
(7) 市街地 (DID : 人口集中地区)

年	区分	市街地面積 (ha)	市街地人口 (人)	総人口 (人)	人口密度 (人/百 ha)	総人口に占める 市街地人口の割合 (%)
昭和60年		740	35,838	111,009	4,843	32.3
平成2年		950	41,281	110,402	4,345	37.4
平成7年		950	39,743	110,204	4,183	36.1
平成12年		955	38,597	110,589	4,042	34.9
平成17年		955	36,512	108,624	3,823	33.6
平成22年		953	34,695	105,335	3,641	32.9
平成27年		937	32,938	101,743	3,515	32.4
目標年 平成40年		934	30,400	96,000	3,255	31.7

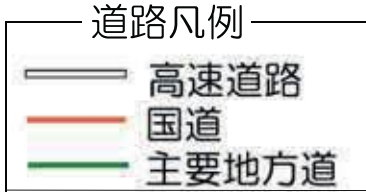
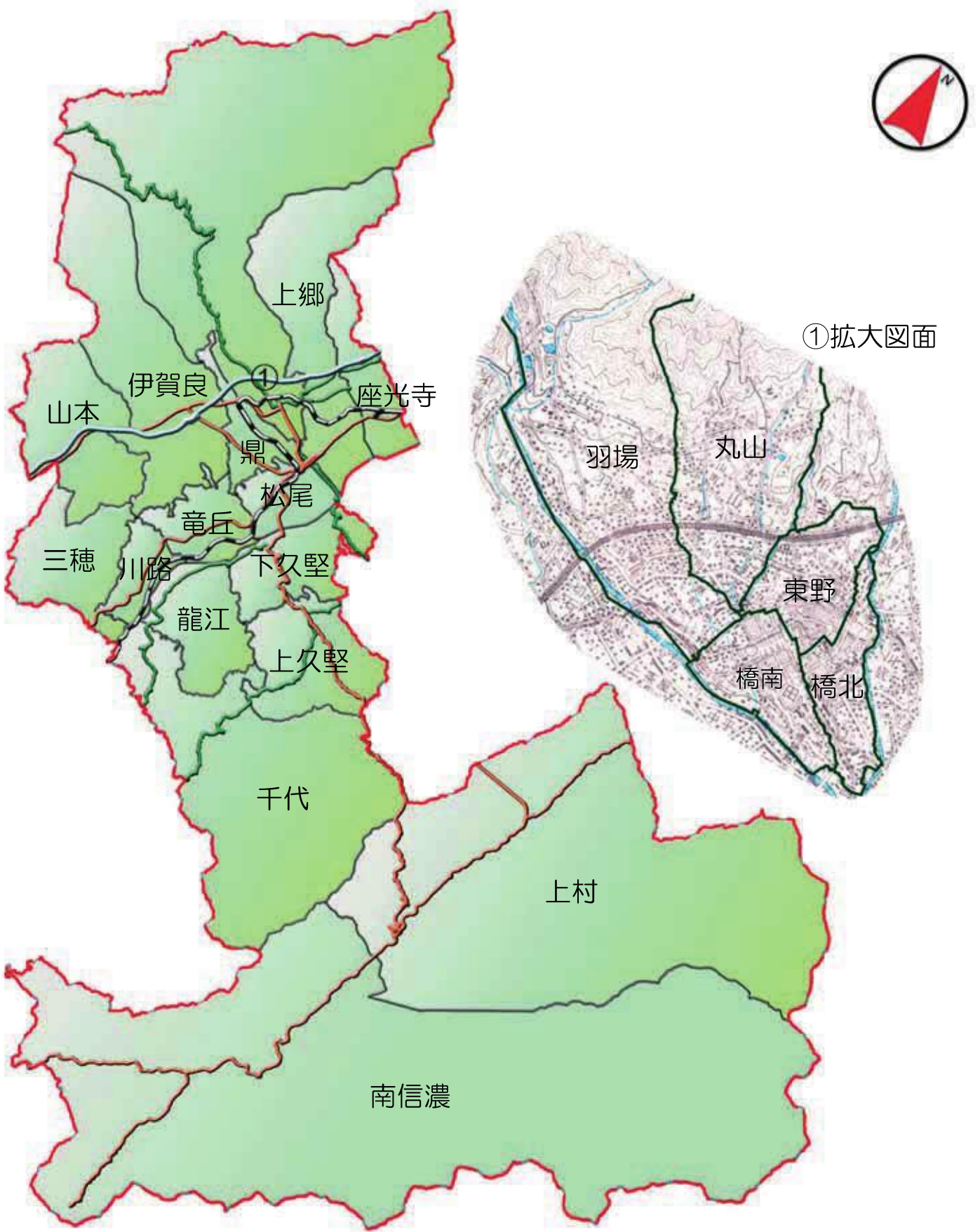
※「DID : 人口集中地区」とは、市内で人口密度が4,000人/㎢以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる区域

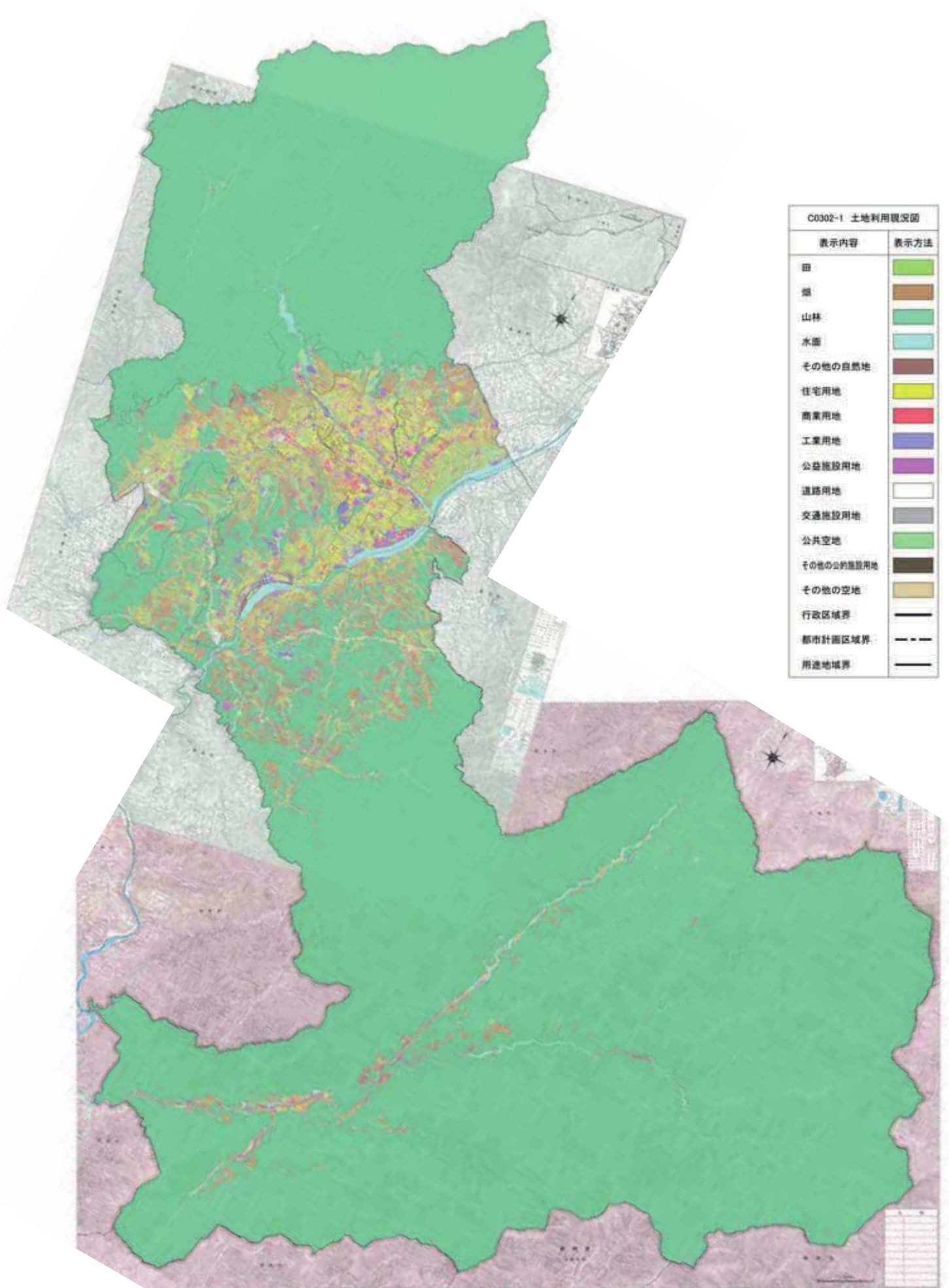
○市街地面積及び関連指標の推移

- ・総人口減少に伴い、市街地面積、市街地人口も減少傾向と予測される。

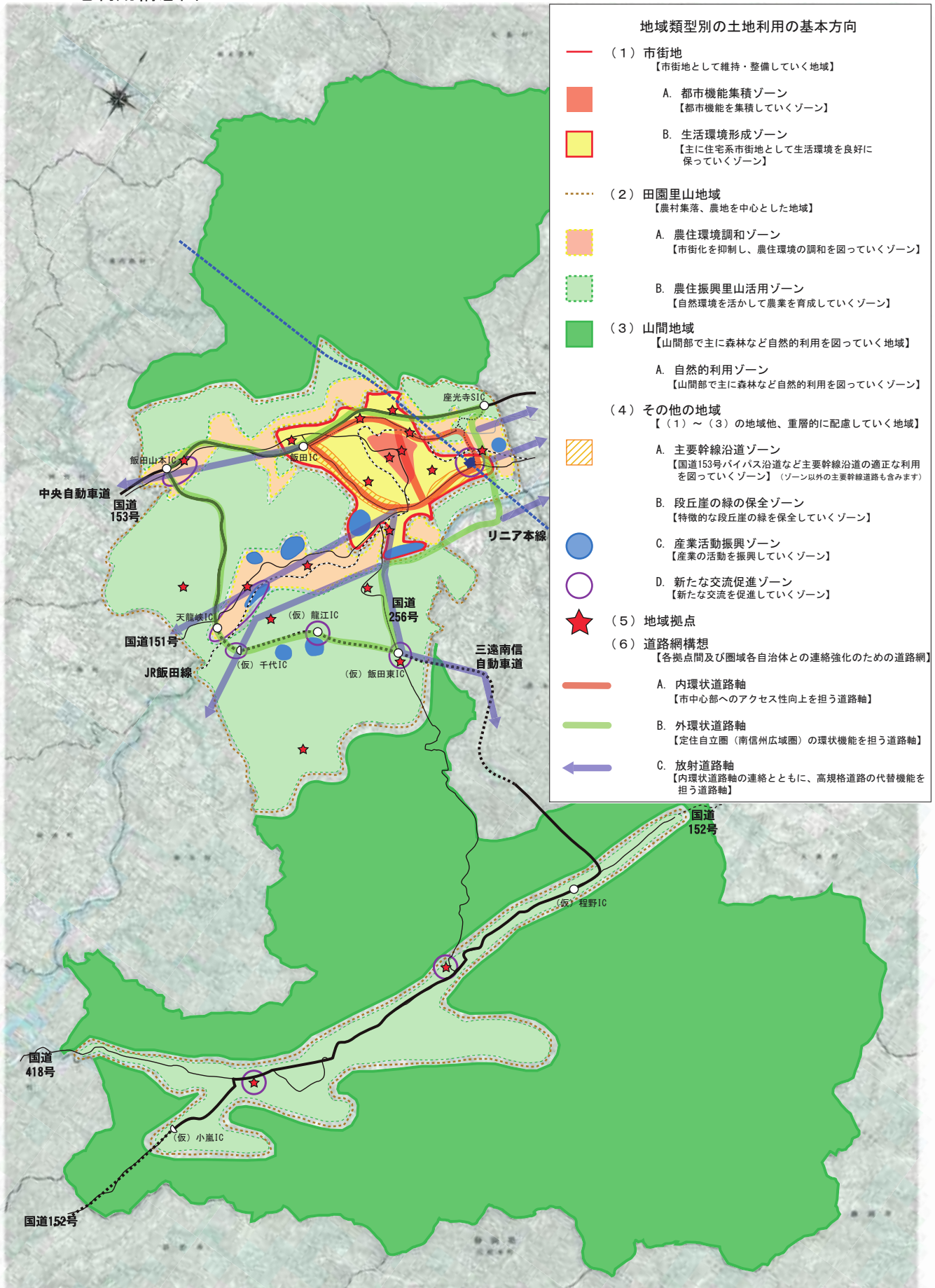


7 計画における地域区分





9 土地利用構想図



10 飯田市土地利用計画審議会

飯田市土地利用計画審議会委員

氏名	備考	氏名	備考
吉川 秋利	(市議会) 総務委員長	原 勉	(商工業) 飯田商工会議所
新井信一郎	(市議会) 社会文教委員長	篠田 忠尚	(商工業) 南信州アルプスフォーラム
永井 一英	(市議会) 産業建設委員長	白子 経明	(建築) 長野県建築士会飯伊支部
湊 猛	(市議会) 産業建設副委員長	小林 正明	(自然) 伊那谷自然友の会
原 和世	(市議会) 産業建設委員	橋川 寛子	(森林) 飯伊森林組合
平沢 英彦	(地域) 下久堅まちづくり会議	寺澤 朝子	一般公募
吉川 武夫	(地域) 川路まちづくり委員会	篠原 英雄	一般公募
水口 芳昭	(地域) 鼎地域まちづくり委員会	宮戸 洗一	一般公募
大貝 彰	(大学) 豊橋技術科学大学	中平 浩文	(関係行政機関) 飯田国道事務所長
三浦 弥生	(大学) 飯田女子短期大学	椎葉 秀作	(関係行政機関) 天竜川上流河川事務所長
高瀬 達夫	(大学) 信州大学	山本 智章	(長野県) 下伊那地方事務所長
仲田 俊史	(農業) 飯田市農業委員会	西元 宏任	(長野県) 飯田建設事務所長

飯田市土地利用計画審議会専門委員

氏名	備考	氏名	備考
浅野 純一郎	(大学) 豊橋技術科学大学	鈴木 弘司	(大学) 名古屋工業大学

幹事

職名	氏名	職名	氏名
総務部長	伊藤 実	市民協働環境部環境課長	池戸 通徳
総合政策部長	今村 和男	市民協働環境部環境モデル都市推進課長	塚平 賢志
リニア推進部長	北沢 武人	産業経済部農業課長	酒井 郁雄
市民協働環境部長	竹前 雅夫	産業経済部林務課長	和泉 忠志
産業経済部長	高田 修	産業経済部商業・市街地活性課長	松江 良文
上下水道局長	吉川 弘人	上下水道局水道課長	高田 昭一
教育次長	三浦 伸一	上下水道局下水道課長	佐々木 力
建設部長	木下 悦夫	教育委員会生涯学習・スポーツ課長	北澤 俊規
建設部参事	奥出 克	教育委員会文化財担当課長	馬場 保之
リニア推進部参事	佐藤 公俊	建設部管理課長	田中 真
教育委員会文化財担当参事	松下 徹	建設部土木課長	小平 亨
総合政策部企画課長	松尾 聡	建設部地域計画課長	遠山 広基
リニア推進部リニア推進課長	細田 仁	土地開発公社事務局長	橋本 力
リニア推進部リニア整備課長	米山 博樹		